



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年9月11日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長兼経営企画課長 (氏名) 齋藤 玲子 TEL (03) 6300-5629
 定時株主総会開催予定日 2020年10月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年7月期の業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	8,832	13.2	934	5.6	1,086	8.4	678	6.8
2019年7月期	7,800	19.1	885	47.6	1,002	47.9	635	47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	63.80	61.96	16.9	20.8	10.6
2019年7月期	60.21	58.05	19.0	22.8	11.3

（参考）持分法投資損益 2020年7月期 -百万円 2019年7月期 -百万円

（注）2019年9月12日開催の取締役会決議により、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	5,613	4,364	77.7	408.33
2019年7月期	4,853	3,674	75.7	346.17

（参考）自己資本 2020年7月期 4,364百万円 2019年7月期 3,674百万円

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	678	△1,100	8	1,847
2019年7月期	906	△324	△9	2,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年7月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,710	11.8	450	9.3	510	4.9	320	5.9	29.94
通期	9,530	7.9	650	△30.4	770	△29.1	460	△32.2	43.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	10,688,800株	2019年7月期	10,616,400株
② 期末自己株式数	2020年7月期	294株	2019年7月期	294株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	10,635,942株	2019年7月期	10,554,621株

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調にありましたが、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱等による世界経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の流行による長期的な経済活動の停滞が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は極めて不透明な状況が続いております。

当社が属する高齢者向け配食サービス業界におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続きFC加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では、減少した売上の回復に向け新商品を開発し2020年4月から販売を開始いたしました。また、今後の新たな収益の柱とすべく前事業年度に始めた当社製造冷凍弁当の直接販売を拡大するための施策に注力いたしました。

製造面においては、工場の製造設備増強等による生産効率化の効果が原価の低減に繋がりました。加えて顧客への販売価格が直接売上高となる直接販売の比率が大幅に高まったことで売上高総利益率は上昇いたしました。

販売管理費においては、直接販売の認知度向上に向け積極的な広告展開を行ったこと、また同直接販売の売上増に伴い商品の配送費用等が増加したことにより、売上高販売管理費率は高まりました。しかしながら、広告戦略のノウハウが得られ効率化が図れたことから、売上高広告宣伝費率は期初と比較し大幅に改善いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,832,415千円（前事業年度比13.2%増）、営業利益は934,511千円（同5.6%増）、経常利益は1,086,207千円（同8.4%増）、当期純利益は678,562千円（同6.8%増）となりました。

販売区分別の経営成績は次のとおりであります。

①FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、市場シェアの拡大を優先事項と捉え「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより「まごころ弁当」は前事業年度末より66店舗、「配食のふれ愛」は39店舗それぞれ増加したことで、店舗数は前事業年度末より105店舗増加し834店舗となりました。

この結果、FC加盟店向け販売における当事業年度の売上高は6,350,526千円（前事業年度比13.2%増）となりました。

②高齢者施設等

高齢者向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっておりますが、前事業年度に行った個食対応の廃止影響が継続し売上は減少いたしました。

2020年4月より施設専用冷凍商材「こだわりシェフ」の販売を開始いたしましたが、新型コロナウイルスの影響で営業活動が充分に行えず、業績への寄与度は軽微となっております。

この結果、高齢者施設等向け食材販売における当事業年度の売上高は1,191,197千円（前事業年度比5.4%減）となりました。

③OEM・その他

前事業年度末から継続している既存大手OEM先の委託先分散化施策の影響でOEM販売の売上は大きく減少いたしました。一方で直接販売の売上拡大施策が功を奏し同直接販売の売上は大幅増となり、OEM販売の減少分以上の売上を確保いたしました。

なお、直接販売での利益は当初広告宣伝費等の先行投資費用でマイナスとなっておりますが、売上が増加したことで、当事業年度通期において全社損益に貢献いたしました。

この結果、OEM・その他における当事業年度の売上高は1,290,690千円（前事業年度比38.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より216,915千円減少し、3,079,355千円となりました。これは主に、新工場の建設にかかる費用支払いで現金及び預金が413,280千円減少、売掛金が125,599千円、未収入金が41,543千円、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が22,798千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より977,008千円増加し、2,534,590千円となりました。これは主に、新工場の建設にかかる工事費用として建設仮勘定が809,765千円及び基幹システムの構築等による無形固定資産が121,480千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は43,711千円増加し1,089,788千円となりました。これは主に、買掛金が56,100千円及び未払金が69,364千円それぞれ増加、未払消費税等が53,236千円及び未払法人税等が31,544千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は26,925千円増加し159,761千円となりました。これは主に、FC店舗が増加したことによる預り保証金が18,653千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は689,457千円増加し、4,364,396千円となりました。これは主に利益剰余金が678,562千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度より413,280千円減少し、1,847,192千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、678,881千円（前事業年度は906,566千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,067,698千円、減価償却費169,309千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額424,003千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,100,191千円（前事業年度は324,044千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出957,184千円、無形固定資産の取得による支出149,608千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8,029千円（前事業年度は9,290千円の使用）となりました。

収入の内訳は、ストックオプションの行使による収入10,894千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率 (%)	49.8	55.8	76.7	75.7	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	661.5	577.4	356.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.1	325.4	1,021.0	41,771.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 2017年7月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年7月期及び2020年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6) 2020年7月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等から拡大傾向にあり、2021年7月期（以下「翌事業年度」という）の見通しにつきましては継続して売上の増加を見込んでおります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売売上は、継続して「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる店舗展開を図ってまいります。年間で50～60店舗の増加を見込み、期末店舗数は890店前後を予想しております。店舗売上が継続的に成長することを想定し、2020年7月期（以下「当期」という）と同程度の増加額を見込んでおります。

高齢者施設等向け販売は、当期は販売単位の定量化による影響が継続し売上高は伸び悩みました。減少幅は緩やかになったものの減少傾向は継続しております。2020年4月に販売を開始した施設専用冷凍食材の展開拡大による売上高の回復を見込んでおります。

OEM・その他販売は、新たなOEM先の営業開拓は引き続き進めてまいります。現時点で不確定であるため加味していません。加えて既存大手取引先の委託先分散化傾向は継続しており、売上高の減少を見込んでおります。しかし、順調に売上が拡大しております直販事業においては、現工場で冷凍弁当の製造能力の限界が近づいており、緩やかな増加ペースでの推移を見込んでおります。

これらの結果、翌事業年度の販売区分別の売上見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2020年7月期（実績）	2021年7月期（予想）	対前期増減率
FC加盟店	6,350	6,940	9.3
高齢者施設等	1,191	1,210	1.6
OEM・その他	1,290	1,380	6.9

売上原価である製品製造原価においては、売上計画から想定した年間製造量に対する材料費率などは当期と同程度とし、労務費に関しては第2工場の稼働に伴う人員増を製造経費は同第2工場の稼働に伴う減価償却費の発生による大幅な増加を見込んでおります。また、商品仕入についても売上計画に応じた増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、FC加盟者の募集・高齢者施設等や直販での販売促進や認知向上を想定し広告宣伝費を売上に応じた割合で見込んでいること、基幹システムの移行を予定していることからシステム利用料及び減価償却費が当期比で増加することを予想しております。

営業外損益は不確定要素を大きくは見込まずに過去実績を勘案して算出しており、当期実績よりやや減少の見込みであります。

これらの結果、翌事業年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2020年7月期（実績）	2021年7月期（予想）	対前期増減率
売上高	8,832	9,530	7.9
営業利益	934	650	△30.4
経常利益	1,086	770	△29.1
当期純利益	678	460	△32.2

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,473	1,847,192
売掛金	744,807	870,406
商品及び製品	40,367	63,166
原材料及び貯蔵品	12,452	15,563
前払費用	37,020	20,714
未収入金	182,910	224,454
その他	46,922	67,771
貸倒引当金	△28,682	△29,913
流動資産合計	3,296,271	3,079,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	781,233	830,749
減価償却累計額	△140,682	△186,033
建物(純額)	640,551	644,716
構築物	28,239	36,999
減価償却累計額	△2,805	△5,487
構築物(純額)	25,434	31,512
機械及び装置	514,357	564,466
減価償却累計額	△205,703	△260,956
機械及び装置(純額)	308,653	303,509
車両運搬具	108	5,085
減価償却累計額	△108	△3,551
車両運搬具(純額)	—	1,533
工具、器具及び備品	64,268	70,203
減価償却累計額	△32,855	△42,703
工具、器具及び備品(純額)	31,412	27,499
土地	288,544	288,544
リース資産	4,507	16,927
減価償却累計額	△4,131	△6,784
リース資産(純額)	375	10,143
建設仮勘定	29,922	839,688
有形固定資産合計	1,324,894	2,147,148
無形固定資産		
商標権	7,560	5,827
ソフトウェア	72,852	103,979
その他	60,527	152,613
無形固定資産合計	140,939	262,420
投資その他の資産		
長期貸付金	29,094	38,855
破産更生債権等	5,496	4,762
長期前払費用	1,828	4,503
繰延税金資産	32,960	37,492
その他	32,552	51,522
貸倒引当金	△10,184	△12,115
投資その他の資産合計	91,747	125,021
固定資産合計	1,557,581	2,534,590
資産合計	4,853,852	5,613,946

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,705	539,806
未払金	207,751	277,115
未払費用	12,671	12,480
未払法人税等	259,561	228,017
預り金	5,933	8,099
リース債務	405	2,682
その他	76,047	21,587
流動負債合計	1,046,077	1,089,788
固定負債		
預り保証金	129,626	148,279
リース債務	—	8,271
その他	3,210	3,210
固定負債合計	132,836	159,761
負債合計	1,178,913	1,249,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	710,656	716,103
資本剰余金		
資本準備金	700,656	706,103
資本剰余金合計	700,656	706,103
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,264,308	2,942,871
利益剰余金合計	2,264,308	2,942,871
自己株式	△682	△682
株主資本合計	3,674,939	4,364,396
純資産合計	3,674,939	4,364,396
負債純資産合計	4,853,852	5,613,946

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	7,800,676	8,832,415
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36,382	40,367
当期製品製造原価	2,313,058	2,574,444
当期商品仕入高	3,256,147	3,670,250
合計	5,605,588	6,285,062
商品及び製品期末たな卸高	40,367	63,166
売上原価合計	5,565,221	6,221,896
売上総利益	2,235,455	2,610,518
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	208,240	238,736
運賃	239,906	344,575
減価償却費	50,930	67,904
業務委託費	189,919	216,842
広告宣伝費	180,137	243,671
貸倒損失	5,632	4,322
貸倒引当金繰入額	4,356	2,623
その他	471,207	557,328
販売費及び一般管理費合計	1,350,330	1,676,006
営業利益	885,125	934,511
営業外収益		
受取利息	7,956	9,769
受取補償金	97,040	127,986
受取手数料	13,327	18,993
その他	14,756	17,743
営業外収益合計	133,081	174,492
営業外費用		
支払利息	29	—
貸貸費用	11,952	19,149
貸倒損失	1,589	131
貸倒引当金繰入額	1,806	3,127
その他	574	387
営業外費用合計	15,951	22,797
経常利益	1,002,255	1,086,207
特別利益		
固定資産売却益	39	1,209
特別利益合計	39	1,209
特別損失		
固定資産売却損	4,230	340
固定資産除却損	5,280	19,378
特別損失合計	9,510	19,718
税引前当期純利益	992,783	1,067,698
法人税、住民税及び事業税	362,578	393,667
法人税等調整額	△5,295	△4,531
法人税等合計	357,282	389,135
当期純利益	635,501	678,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	701,787	691,787	691,787	1,628,807	1,628,807	△171	3,022,211	3,022,211
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,868	8,868	8,868				17,737	17,737
当期純利益				635,501	635,501		635,501	635,501
自己株式の取得						△510	△510	△510
当期変動額合計	8,868	8,868	8,868	635,501	635,501	△510	652,727	652,727
当期末残高	710,656	700,656	700,656	2,264,308	2,264,308	△682	3,674,939	3,674,939

当事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	710,656	700,656	700,656	2,264,308	2,264,308	△682	3,674,939	3,674,939
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	5,447	5,447	5,447				10,894	10,894
当期純利益				678,562	678,562		678,562	678,562
当期変動額合計	5,447	5,447	5,447	678,562	678,562	—	689,457	689,457
当期末残高	716,103	706,103	706,103	2,942,871	2,942,871	△682	4,364,396	4,364,396

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	992,783	1,067,698
減価償却費	146,349	169,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,780	3,161
受取利息及び受取配当金	△7,956	△9,769
支払利息	29	—
固定資産除却損	5,280	19,378
固定資産売却損益(△は益)	4,191	△869
売上債権の増減額(△は増加)	△99,668	△125,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,915	△25,909
仕入債務の増減額(△は減少)	79,864	56,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,295	△48,945
その他	△25,201	△11,439
小計	1,171,271	1,093,115
利息及び配当金の受取額	7,956	9,769
利息の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△272,639	△424,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,566	678,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,360	△957,184
有形固定資産の売却による収入	1,700	5,730
無形固定資産の取得による支出	△51,925	△149,608
貸付けによる支出	△12,207	△22,305
貸付金の回収による収入	15,460	12,190
敷金及び保証金の差入による支出	△2,516	△14,029
敷金及び保証金の回収による収入	616	450
預り保証金の返還による支出	△4,846	△5,386
預り保証金の受入による収入	31,541	35,814
その他投資の取得による支出	△17,507	△5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,044	△1,100,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,300	—
ストックオプションの行使による収入	17,737	10,894
自己株式の取得による支出	△510	—
リース債務の返済による支出	△1,216	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,290	8,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573,232	△413,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,241	2,260,473
現金及び現金同等物の期末残高	2,260,473	1,847,192

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	346.17円	408.33円
1株当たり当期純利益	60.21円	63.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.05円	61.96円

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	635,501	678,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,501	678,562
普通株式の期中平均株式数(株)	10,554,621	10,635,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	392,459	316,335
(うち新株予約権(株))	(392,459)	(316,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において、群馬県館林市の土地を取得し、新倉庫を建設することを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社は、高齢者向け配食サービスの本部運営、高齢者施設等向け食材販売、冷凍弁当のOEM先販売とECサイト等による直接販売を主な事業としております。2019年から一般消費者向けに販売を開始した冷凍弁当の売上が拡大しており、現在の当社物流センターだけでは保管場所が不足する状況となって参りました。そこで今後の更なる冷凍弁当や冷凍食材販売の拡大及び物流効率の向上のために、冷凍倉庫を建設することを決定し、土地を取得することを決議いたしました。

(2) 所得用地及び新倉庫の概要

(1) 名称	株式会社シルバーライフ 冷凍配送センター (仮称)
(2) 所在地	群馬県館林市近藤町681番3
(3) 敷地面積	1,967.53㎡
(4) 延床面積	1,500.00㎡ (予定)
(5) 投資総額	9億円 (土地、建物、設備) (予定)
(6) 資金計画	借入金及び自己資金

(資金の借入)

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 資金借入の理由

当社は、2021年初旬に栃木県足利市に新工場の稼働を予定しております。建物の建設費用として資金の借入を行います。

(2) 資金借入の概要

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	20億円
(3) 契約日	2020年12月 (予定)
(4) 借入実行日	2020年12月 (予定)
(5) 借入期間	10～15年
(6) 借入金利	TIBOR+スプレッド
(7) 担保の有無	今次計画土地建物に対し抵当権設定
(8) 保証人の有無	無保証

(注) なお上記以外の条件については、契約日までに借入先と詳細を協議することを予定しております。